

バイ・るもい運動「お買い物は地元で」

かいぎしよ News

CONTENTS

- 利子補給制度創設を市へ要望
- 平成31年度事業計画に向けた部会を開催
- 平成30年度第3四半期外部監査
- 平成30年度雇用動向調査結果
- 市内行事予定
- 企業⑧情報
- わが社のフレッシュ
- 会員紹介コーナー

2019

3

今月の表紙 (わが社のフレッシュ)

株式会社 北海道銀行 留萌支店

やぎさわ そうた
八木澤 颯 太 さん

利子補給制度創設を要望

当所マル経資金融資制度

当所(塚本壽三郎会頭)は、同金融部会(福島茂部会長)から要望があった「小規模事業者経営改善資金(マル経資金)」への利子補給制度創設について、二月七日留萌市に対し要望書を提出した。

当日午前十一時三十分から市役所にて塚本会頭、福島金融部会長、川村専務理事が出席し、塚本会頭から、「地域経済を下支えする小規模事業者の経営支援と地域経済の活性化のため要望します」と中西俊司市長に要望書を手渡した。

中西市長は、「地域の企業の生産性を高める要望と受け止め前向きに検討したい」と答えた。

「マル経資金融資制度」は、市内の従業員二十人以下(商業・サービス業は五人以下)の小規模事業者を対象に、国の資金(日本政策

平成三十一年度事業計画策定のための各部会を開催

平成三十一年度部会事業計画を策定するため、市の部課長・担当者等を招き次の日程で各部会の役員会と部会を開催した。

《部会役員会》

- ▽工業部会 二月四日(月)午後三時
- ▽観光サービス部会 二月五日(火)午後一時三十分
- ▽商業部会 二月六日(水)午後一時三十分
- ▽運輸港湾部会 二月七日(木)午後一時三十分



- ▽金融部会 二月八日(金)午前十時三十分
- ▽工業部会 二月十九日(火)午後一時三十分
- ▽観光サービス部会 二月二十日(水)午後一時三十分
- ▽運輸港湾部会 二月二十一日(木)午前十時三十分
- ▽水産部会 二月二十一日(木)午後三時
- ▽商業部会 二月二十二日(金)午後一時三十分

平成三十年年度第三・四半期 外部監査を実施

当所は不祥事再発防止対策の一環として、市内税理士にお願いし外部監査を実施しており、平成三十年度第三・四半期(十月、十一月)分の会計(一般会計他七会計)について二月七日(木)原寿志税理士の外部監査を受け、適正に処理されていたのご報告を受けました。

おくやみ

伊藤 守氏(六十六才)
伊藤産業(株) 代表取締役 潮静一
丁目 二月十七日逝去

相談件数

- ▽経営一般 三十件
 - ▽金融 一件
 - ▽税務 六十件
 - ▽労働 九件
 - ▽計一〇〇件
- 2月

第151回日本商工会議所主催 簿記検定試験 合格者

平成31年2月24日に開催された第151回日商簿記検定試験の合格者は以下の通りです。

——— 2級 ———
該当者なし

——— 3級 ———
301・302・303・306

展示会や諸会議に 便利で使いやすい 産業会館をご利用ください

冷暖房完備

■申込、お問い合わせは 留萌商工会議所業務課へ

☎42-2058

◎手形交換・不渡 留萌金融協会

	交換 高		不渡 実績	
	枚数	交換金額	枚数	不渡金額
1月	387枚	1,098百万円	0	0千円

◎預金 (単位:百万円)

	当座預金	普通預金等	定期預金	その他	総額
1月	3,857	52,253	63,801	943	120,854

◎貸出 (単位:百万円)

	割引手形	手形貸付	当座貸越	その他	総額
1月	364	2,252	7,306	44,089	54,011

1月留萌港入出貨物

【積荷合計 1隻】

- ・トドカラ松丸太 1隻 1,229 m³

【揚荷合計 26隻】

- ・輸入製材 1隻 650 m³
- ・輸入石炭 2隻 43,479 K/T
- ・セメント 2隻 5,508 K/T
- ・塩 1隻 300 K/T
- ・油 20隻 82,526 K/L

(外航2隻10,976 K/L 内航18隻 71,550 K/L)

楽しさの輪を広げる・・・

株式会社 千成家

代表取締役社長 長内 敬憲

留萌市錦町3丁目1-14 TEL 0164-42-0365 FAX 0164-42-7128

労務管理実務講習会を実施

当所は、留萌労働基準協会(對馬健一会長)と共催、留萌労働基準監督署が後援で二月二十二日(金)午後一時三十分から留萌産業会館を会場に労務管理実務講習会を開催し約百名が出席した。

始めに主催者を代表して對馬会長、続いて留萌労働基準監督署加藤署長より挨拶をいただいた。

本講習会は、二〇一九年四月一日より「働き方改革関連法」が順次施行されるのに伴い、事業主や労働担当者の方を対象に開催され、留萌労働基準監督署監督・安衛課長の平嶋敬輔氏が講師を務め「働き方改革法施行の伴う法改正について」労働基準法及び労働安全衛生法改正内容の解説」と題して、改正となる①残業時間の上限制限②年五日間の年次有給休暇取得

(義務化)、③月六十時間超の残業の割増賃金率の引上げなどの改正について資料を交えて説明した。終了後には、個別相談も開催された。



雇用協連絡会議 再就職を支援

北海道自衛隊退職者雇用協議会留萌支部(塚本壽三郎支部長)と陸上自衛隊留萌駐屯地との連絡会議が二月十九日(火)午後四時三十分から陸上自衛隊留萌駐屯地の会議室で開催され、役員十九名と西田連隊長他幹部・退官者十五名が出席し開催された。

連絡会議では担当者がパワーポイントを使い、平成三十年度の退職者の就職支援状況を報告し、平成三十一年度の退職予定自衛官四名がそれぞれ自己紹介し、これからの就職活動に対して意気込みを語ったほか、関係事業所に退職自衛官の雇用の協力を呼び掛けた。

3月・4月 留萌商工会議所及び市内行事予定

- 3月16日(出) ◆ 留萌小学校卒業式・緑丘小学校卒業式
 - 3月17日(日) ◆ 東光小学校卒業式・港北小学校卒業式
 - ” ◆ 第50回留萌管内技能者大会
(留萌地方技能尊重運動推進協議会主催)
 - 3月18日(月) ○ 第363回常議員会
 - 3月20日(水) ○ 接遇&電話対応マナー研修
 - ” ◆ 潮静小学校卒業式
 - 3月21日(木) ◆ 北海道知事選挙 告示日
 - 3月26日(火) ○ 第229回通常議員総会
 - 3月27日(水) ◆ ふなば学校(るしんふれ愛パーク主催)
~30日(出)
 - 3月29日(金) ◆ 北海道議会議員選挙 告示日
 - 4月6日(月) ◆ 市内小・中学校入学式
 - 4月7日(日) ◆ 北海道知事・北海道議会議員選挙 投票日
 - …商工会議所関連行事 ◆…市内行事
- ※行事予定は変更になる場合がございます。詳細は主催者へお問合せ下さい。

平成30年度補正 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

受付開始	2019年2月18日(月)
第一次締切	2019年2月23日(土) / 消印有効 …… 採択発表：2019年3月中 ※
第二次締切	2019年5月8日(水) / 消印有効 …… 採択発表：2019年6月中 ※
事業期間	交付決定日より、「一般型」は2019年12月27日(金)まで、「小規模型」は2019年11月29日(金)まで

対象類型と補助額・補助率等		
対象類型	【革新的サービス】	【ものづくり技術】
基本要件	「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」で示された方法で行う革新的サービスの創出・サービス提供プロセスの改善を行う事業	「中小ものづくり高度化法」に基づく特定ものづくり基盤技術を活用した革新的な試作品開発・生産プロセスの改善を行う事業
	3～5年で、「付加価値額」年率3%、及び「経常利益」年率1%の向上を達成する計画であること	
一般型	<ul style="list-style-type: none"> ・補助額：100万円～1,000万円 ・補助率：1/2以内 ※ <small>※生産性向上特別措置法に基づく「先端設備等導入計画」、又は中小企業等経営強化法に基づく「経営革新計画」を、2018年12月21日以降に新たに申請(申請中を含む)し、それぞれ認定・承認を受けた場合：2/3以内</small>	生産性向上に資する専門家を活用する場合は、補助上限額が30万円の増額が可能(注)
小規模型	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模な額で「設備投資」又は「試作品開発」を行う事業 ・補助額：100万円～500万円 ・補助率：1/2以内 ※ <small>※生産性向上特別措置法に基づく「先端設備等導入計画」、又は中小企業等経営強化法に基づく「経営革新計画」を、2018年12月21日以降に新たに申請(申請中を含む)し、それぞれ認定・承認を受けた場合：2/3以内</small> <small>※小規模企業者・小規模事業者、常時使用する従業員が20名以下の特定非営利活動法人の場合：2/3以内</small>	
<small>上記の各型には、複数の中小企業の共同申請や特定非営利活動法人も申請が可能です。 ・共同申請として申請を行う場合、共同申請者全体の補助上限額が一般型1,000万円、小規模型500万円となります。 ・広く中小企業一般の振興・発展に直結し得る活動を行う特定非営利活動法人は、法人単体、又は中小企業者と共同で申請できます。 (注) 専門家の活用がある場合の補助対象額は、補助率の範囲内で、上限額が一般型は1,030万円、小規模型は530万円に増額されます。</small>		

出澤水産株式会社

代表取締役社長 出澤 太 幹

〒077-0011 留萌市東雲町1丁目17番地 TEL 0164-42-0579 FAX 0164-42-0588

平成30年度 雇用動向及び働き方改革に関する調査結果

2) 正社員採用者の短期(勤続3年程度)での退職状況

正社員採用者のうち、短期での退職状況については、「変わらない」が75.0%となり、「増加傾向にある」が14.3%、「減少傾向にある」が10.7%となった。

3) 今後5年を目途にした採用予定

採用予定数については、「正社員を採用予定」が47.1%、次いで「採用予定なし」が23.5%、「パート等を採用予定」が13.7%となった。

また、「正社員を採用予定」の割合が最も高いのは建設業で39.6%、次いでサービス業が18.8%、小売業で16.7%となった。

4) 「正社員を採用予定」の採用予定者の学歴

採用する学歴に関しては「新卒者に限らず必要人員を採用」が80.7%と高く、「大学・専門学校・高校卒それぞれ採用」や「高卒新卒者のみ採用」は8.8%と低くなっており、新卒者や学歴にこだわらず必要人員を確保したいという企業の傾向が見られる。

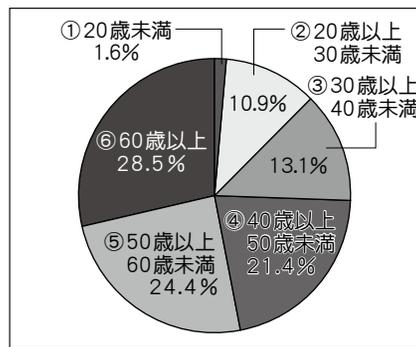
5) 「採用予定なし」の理由

「採用予定なし」の理由については「売上減少による、人員削減の為」「適正な人員の為」といった回答が多かった。

6) 今後の従業員の動向

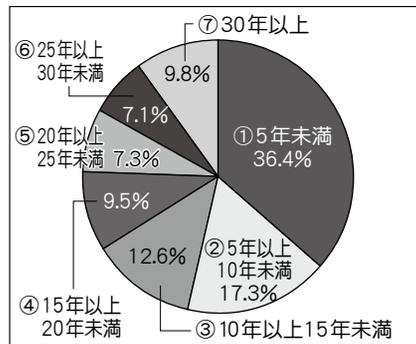
従業員の動向については「正社員を増やす」の割合が高く39.8%

歳以上30歳未満」が10.9%と昨年より0.4ポイント増え、「20歳未満」も昨年より0.2ポイント増えた。しかし「60歳以上」が28.5%、次いで「50歳以上60歳未満」が24.4%、次に「40歳以上50歳未満」が21.4%と40歳以上が約75%を締めており、依然として高齢化に歯止めが掛からない結果となった。



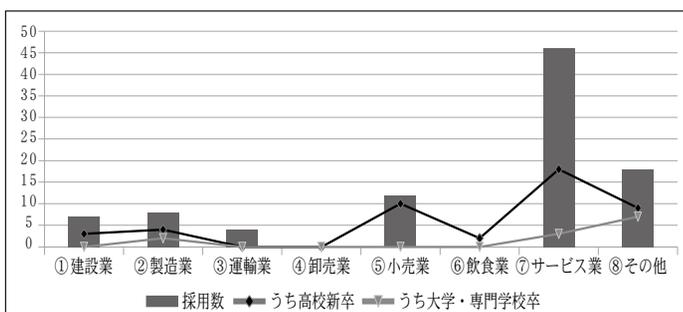
4) 従業員の勤続年数

従業員の勤続年数は、最も多いのが「5年未満」で36.4%、次いで多いのが「5年以上10年未満」の17.3%となり、10年未満が約50%と過半数を締めた。



II. 今後の雇用見通し

1) 平成30年度の採用状況



平成30年度の採用状況を見ると、採用したという回答のうち正社員の採用率は53.1%となっている。

1. 調査の目的

留萌地域では依然として人口減少が続く、経済も低迷が続いている中、一部に明るい兆しもあるが依然雇用環境は大変厳しい状況になっている。こういった中、市内企業における現在の雇用状況や今後の採用方針、更には人材育成に関する調査を実施することにより、これからの地元雇用の推進施策の参考資料とすることを目的とする。

2. 調査実施期間

平成30年12月10日～平成31年1月10日

3. 調査方法

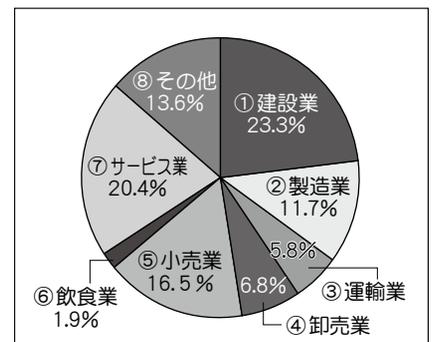
調査対象事業所(法人309社)へ調査票を郵送し、返信用封筒または直接当所へ持参していただき回収した。

4. 回答状況

309社のうち33.3%にあたる103事業所から回答があった。

1. 従業員の雇用状況

1) 回答事業所

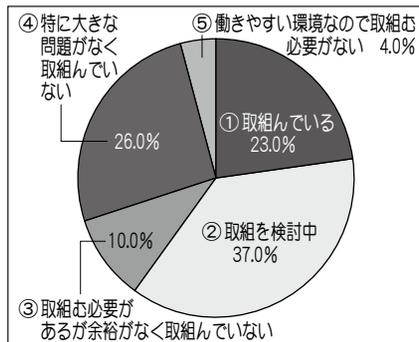


2) 正社員の割合

①建設業 60.8%、②製造業 20.9%、③運輸業 97.9%、④卸売業 65.1%、⑤小売業 34.8%、⑥飲食業 40.6%、⑦サービス業 67.5%⑧その他 84.4%となった。

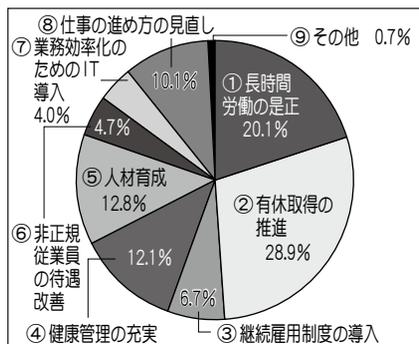
3) 従業員の年齢(全業種)

従業員の年齢構成比では、「20



4)「取組んでいる」「取組みを検討中」の取組内容

取組内容では「有休取得の推進」が最も多く 28.9%と昨年と比較し 6.2 ポイントの増加、次いで「長時間労働の是正」が 20.1%、「人材育成」が 12.8%となっている。働き方改革に取り組む内容として、主に従業員のモチベーション向上や心身の健康など、従業員への影響を重視する傾向がみられた。



5)「働き方改革」への取組目的

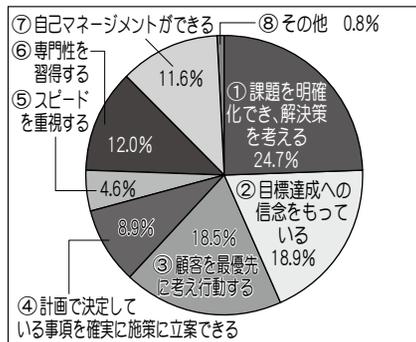
働き方改革の取組む目的では「従業員満足度の向上」が最も多く 34.5%、次いで「コンプライアンス(労基法等)への対応」が 27.1%、「優秀な人材の確保」が 18.1%、「生産性の向上」が 13.0%、「他社との差別化」が 4.0%、「人件費等のコスト削減」が 3.4%となっている。

IV. その他

雇用問題について商工会議所へのご要望・ご意見

○人口減少や世帯減少が続くと売上が落ちる。全体が良くなならないと雇用もできない。活性化へ。

る」が 18.9%となっており、自ら考えて実行し、解決への信念をもつ人材が求められている。



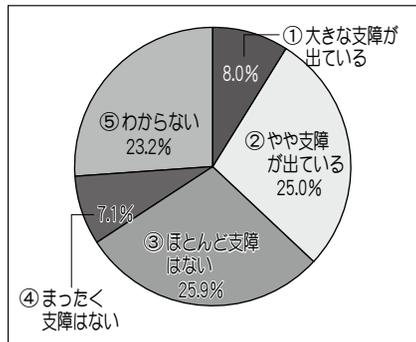
III. 働き方改革への取組

1)「働き方改革関連法」の認知度

平成 31 年 4 月から「働き方改革関連法」が順次施行されるが、「知っている」は 88.2%となり、「知らない」は 11.8%となった。

2)「働き方改革関連法」施行による、経営への支障

「働き方改革関連法」施行による、経営への支障では、「まったく支障はない」が 25.9%となり、次に「やや支障が出る」が 25.0%となり、「わからない」が 23.2%となった。



3)政府が「働き方改革」を推進する中で、貴社での取組

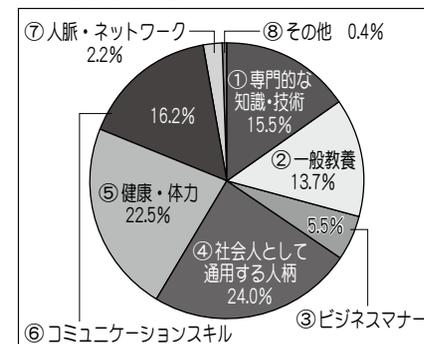
働き方改革に関する取組では「取組を検討中」が最も多く 37.0%と昨年より 13.8 ポイント増加、次いで「特に大きな問題がなく取組んでいない」が 26.0%、「取組んでいる」が 23.0%となった。

また、「取組んでいる」「取組を検討中」を合わせると 60.0%の事業所が働き方改革への取り組みに前向きな回答となった。

となっているが、昨年と比較すると 17.8 ポイントの減少となっている。「正社員を減らしパートを増やす」は 11.8%と昨年と比較して 1.2 ポイントの増加となっている。

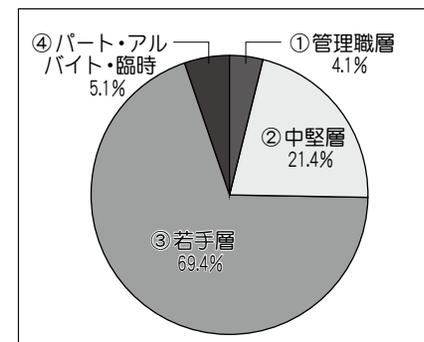
7)採用の際に特に求める要件

採用の際に特に求める要件は、「社会人として通用する人柄」が最も多く 24.0%、次いで「健康・体力」が 22.5%、「コミュニケーションスキル」が 16.2%となっており、昨年と比較するとほぼ横ばいで推移しており、即戦力となる人材や、長く仕事を続けていける人材を求める傾向が続いている。



8)今後、重要性が高まると思われる人材層

重要性が高まると思われる人材層は、「若手層」が最も多く 69.4%、昨年と比較して 3.4 ポイントと増加しており、若い人材への期待度が年々高くなってきている。



9)特に求める人材イメージ

特に求める人材イメージとして、「課題を明確化でき、解決策を考える」が 24.7%と最も高く、昨年と比較して 3.1 ポイント増加、次いで「目標達成への信念をもっている

留萌商工会議所青年部 留萌市へ政策提言書を提出

当所青年部(森田明靖会長)では、行政と民間の連携による希望の見える留萌づくりを目指し、地域交流委員会(菅保堂委員長)が「留萌YEGの市政との連携のあり方」をテーマに活動し政策提言書を作成した。

政策提言書は、①人口減少問題②観光の抱える課題③住みよいまちづくりのための課題をテーマに、問題点の掘り起こしから始まり、勉強会や事業例会を重ね、市職員とのディスカッション形式の交流会を開催し、政策提言書にまとめた。

二月十八日(月)に、森田会長、石塚専務理事、菅委員長が市役所市長室を訪れ、各提言の内容を説明し、「今年は元号が変わり、新しい時代がそこまで来ている。これまで以上に行政と民間が協力し、互いの連携で知恵を出し合いたい。」

今回の提言はその第一歩であり、ぜひ検討していただきたい」と中西市長に政策提言書を手渡し要望した。

提言書を受け取った中西市長は、「一つ一つの提言において『提言書を参考にさせていただくが、一緒に提言の実現に向かいたい』と話した。」



業務日誌 2月

- ▽1日 マル経審査会▽4日 正副会頭会議・工業部会役員会▽5日 観光サービス部会役員会▽6日 商業部会役員会▽7日 外部監査・広報委員会・留萌市役所へ要望書提出(金融部会)・運輸港湾部会役員会▽8日 金融部会役員会▽14日 一日公庫・観光おも

- てなし委員会正副委員長会議・地域振興まちづくり委員会正副委員長会議▽18日 金融部会▽19日 工業部会▽20日 観光サービス部会▽21日 事業承継セミナー・運輸港湾部会・水産部会▽22日 商業部会・労務管理講習会▽24日 第一五一回日商簿記検定試験▽28日 日本政策金融公庫との金融懇談会

架け橋

No.78

留萌商工会議所青年部

祖父、父の商売を受け継ぎ右も左もわからないまま仕事を始めましたが、異業種交流ができたこの会に入会し十五年経ちました。初めは新人だったのがいつの間にか二番目に古い会員になり、この十五年の間に約五十人の会員が会を卒業し、私の後に入ってきた会員が約五十五人います。こんなにたくさんの人たちと出会えて色々な経験をさせて頂き、地域の方々はもちろんのこと先輩方には大変お世話になりました。

今まで培ってきたものを受け渡していく立場だと思ひ活動しております。特に今年度は監事と言う中立的な立場に立ち、時には厳しいことを言ひ会の発展に寄与して参りました。商工会議所青年部は会発足から二十七年、主に勉強会を開催し自己研鑽を積む場としての活動をしております。今年度の主な活動として、町内会回覧板を作成し各町内会へバインダーを寄贈させて頂きました。そして、一回勉強会を重ね、市への提言書をまとめ提出しました。これからの活動を通じて、市民の皆様との架け橋となれるよう地域へ貢献していきたいと思ひます。

留萌商工会議所青年部 監事 松村 剛

留萌青年会議所

No.166

私は青年会議所に入会して三年目になります木村大二郎と申します。次代を担う我々若者世代には地域のリーダーとして留萌の未来について責任があると感じるようになりました。

留萌青年会議所は、四十歳までと限られた時間の中で、地域の明るい豊かな社会の実現に向け運動しており、いちばん信頼できる仲間と共に街の事を想い、未来を切り開く情熱、若者らしいアイデアと行動力、そして何事にも諦めない粘り強さのある

組織です。情熱ある同志拡大委員会では本年、皆様のもとにお伺いさせて頂き、我々の想いをお伝えするとともに、共感の輪を広げ、一人でも多く同じ志を持ったマチを想う仲間を増やし、地域の子供達の為に、我々大人が情熱を持って行動し、子供達の可能性を広げる機会を与えることで豊かな未来を創出していきたくと考えておりますので、一年間何卒よろしくお願ひ申し上げます。

情熱ある同志拡大委員会委員長 木村 大二郎

総合建設業・砕石類販売



ハラタ工業株式会社

代表取締役社長 近藤 捷介

- 本社 留萌市栄町2丁目7番31号 TEL0164-42-2525
- 札幌支店 札幌市南区川沿18条2丁目3番6号 TEL011-578-7575
- 苫前支店 苫前町字古丹別429番地 TEL0164-65-3702

商工会議所の推薦で
無担保・無保証人融資
が受けられます

— マル経資金のご案内 —

マル経資金

- 運転・設備資金ともに2,000万円以内
- 返済は運転資金7年以内
- 設備資金10年以内

金利1.11%→

● 融資対象

市内で1年以上営業し、半年以上商工会議所の経営指導を受けている企業で、従業員が20人以下（商業・サービス業は5人以下）の個人又は法人で税金を完納している方。

★お問い合わせについては指導課まで
TEL 42-2058

「国の教育ローン」

(日本政策金融公庫)のご案内

高校、大学等への入学時・在学中にかかる費用を対象とした公的な融資制度です。お子さま1人につき350万円以内を、固定金利(年1.78%(平成30年11月12日現在))で利用でき、在学期間内は利息のみのご返済とすることができます。

詳しくは、「国の教育ローン」で検索していただくか、下記のコールセンターへお問い合わせください。

【教育ローンコールセンター】

0570-008656 (ナビダイヤル)

または (03) 5321-8656

企業情報

中小企業相談所だより

経営豆知識

No.77

北海道胆振東部地震の被害を受けた小規模事業者の皆様へ

中小企業庁 平成30年度被災地域販路開拓支援事業

小規模事業者持続化補助金 <北海道胆振東部地震対策型>

北海道胆振東部地震により、事業用資産が直接被災した、もしくは売上減の間接被害が生じた、北海道内の小規模事業者を対象に早期に新たな経営計画を作成し、事業再建に取り組むにあたり、経営計画に基づいて実施する販路開拓の取り組みに対し

100万円または50万円を上限とする補助金

(補助率：2/3) が出ます。

- ・ 補助対象者は、北海道内に所在する、同地震の被害を受けた小規模事業者。
- ・ 間接被害の場合、売上減少を行政機関が証した書面の添付が必須(詳細は公募要綱を参照)
- ・ 厚真町・安平町・むかわ町の事業者は上限100万円、他176市町村の事業者は上限50万円。ただし「地域の観光需要の回復・増大に寄与する取組」は上限100万円に引き上げ。
- ・ 引き上げを希望する場合、地元市町村の交付する推薦書の添付が必須(詳細は公募要綱を参照)
- ・ 複数の事業者が共同で申請することも可能。この場合、上限は100万円～500万円または1000万円。*連携小規模事業者の所在地や事業者数により異なる。(詳細は公募要綱を参照)
- ・ 申請書類に基づく審査の結果、採択を受けた事業者が補助金交付の対象となります。

補助金交付決定日から遡って平成30年9月6日以降に発生した費用についても補助対象経費に計上可能です。

(注) 当該費用による取組が、補助事業計画に盛り込まれていることが必要。

経営計画や補助事業計画の作成、販路開拓の実施にあたって、**商工会議所の指導・助言**を受けられます。

◆補助対象者

北海道内に所在する小規模事業者のうち、平成30年北海道胆振東部地震により

- ①事業用資産に直接の被害を受けた者
*同地震発生(平成30年9月6日)の時点で事業を行っていない創業予定者は対象外
- ②売上減少の間接被害を受けた者
*申請時に、売上減について行政機関が証した書類の添付が必要

*小規模事業者とは、常時使用する従業員数が下記条件に合致する商工業者を指します。

商業・サービス業(宿泊業・娯楽業を除く)	常時使用する従業員の数 5人以下
サービス業のうち宿泊業・娯楽業	常時使用する従業員の数 20人以下
製造業その他	常時使用する従業員の数 20人以下

◆対象となる事業

事業再建に向けた経営計画に基づき、商工会議所の支援を受けながら実施する販路開拓のための事業

◆補助対象経費

機械装置等費、広報費、展示会等出展費、旅費、開発費、資料購入費、雑務費など

◆補助率・補助額

- ・ 補助率 補助対象経費の2/3以内
- ・ 補助額 厚真町・安平町・むかわ町：上限100万円 / 前掲の3町を除いた176市町村：上限50万円
- ・ 「地域の観光需要の回復・増大に寄与する取組」として市町村が推薦する事業については、上限100万円に引き上げ。
- ・ 複数の事業者が連携する場合には、上限は100万円～500万円または1000万円です。

◆手続きの期限等

1. 申請受付開始	平成31年2月5日(火)
2. 日本商工会議所(補助金事務局)への申請書類一式の送付締切	平成31年4月10日(休) 【当日消印有効】
3. 採択結果公表(予定)	平成31年6月頃
4. 補助金事業の実施期限【特例】	平成30年9月6日(休)～平成31年12月31日(火)

お問い合わせ先 日本商工会議所 小規模事業者持続化補助金事務局 URL:<https://h30h.jizokukahokin.info/hokkaido/>

昭和シェル石油(株)特約店



三協石油株式会社

代表取締役社長 對馬 健一

留萌市栄町2丁目2番6号 電話(代)42-0542

4月11日(木) 「二日公庫」金融・事業承継・創業相談会開催!!

※初めての方もお気軽に当所へお申し出下さい。



下山 竜也さんに 留萌商工会議所会頭賞

道立留萌高校の平成三十年度卒業生に對する各種表彰が行われ、当所も勉学に勤しみ成績優秀な生徒一名を表彰する事にしており、本年度は情報ビジネス科の下山竜也さんに二月二十八日(休)同校の表彰式席上、表彰状と記念品を贈った。



わが社のフレッシュ

株式会社 北海道銀行 留萌支店

やぎさわ そうた 八木澤 颯太 さん 札幌市出身・23歳

- 自分のPRポイント 明るく若手行員らしく、元気に業務に取り組んでいきたいです。
●現在の担当業務 営業係
●現在の課題 電話対応

- 今後の目標 早く自分の仕事を覚える
●留萌の好きな所、好きなもの 夕日



商工会議所 No.74 Q&Aコーナー

商工会議所について毎月お答えします。

平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震により、売上が減少してしまいましたが、なにか良い施策はないですか??



はい。小規模事業者持続化補助金があります。



どういった補助金ですか??



はい。北海道胆振東部地震により、直接被災した、もしくは売上減の間接被害が生じた、北海道内の小規模事業者を対象とした補助金です。詳しくはかいぎしょNews 3月号7ページをご覧ください。



会員紹介コーナー

吉崎レコード楽器店

「気になるアーティストやリリースの最新情報をいち早くお届け!!」



代表 佐伯千恵子氏

留萌市錦町3丁目2-45 TEL 0164-42-1223 FAX 0164-43-4477 営業時間 午前10時00分 ~午後7時00分 定休日 年中無休

代表の佐伯千恵子氏は留萌市出身。専門学校卒業後、札幌市でレコード店での勤務を経て、平成二十八年に代表になりました。吉崎レコード楽器店は、昭和二十七年に吉崎セツ氏が創業し、地元で愛されるお店として営業しております。最新のヒット曲から懐メロまで、時代もジャンルもオールマイティに幅広い商品を取り扱っており、CD・DVD・楽譜・楽器小物等、音楽に関するお問い合わせ、検索など疑問、質問にいつでも対応していただけます。CM曲、ドラマ、アニメの主題歌など、曲目検索・予約や地方発送も出来ますので、お買い求めの際は、ぜひ「吉崎レコード楽器店」までお気軽にご来店・お問合せください。



◆会員紹介コーナーに掲載を希望される会員事業所様は当所 TEL42-2058 までお問合せ下さい。

郷土と共に歩む 日刊留萌新聞

企画・印刷・出版・OA機器・各種販促用品

あるふあらんど

株式会社 留萌新聞社

代表取締役社長 原田 右一

〒077-0007 北海道留萌市栄町2丁目8番23号 TEL0164-42-5555 TEL0164-43-8888 (あるふあらんど) FAX0164-43-5550 http://rumoinw.web.fc2.com